

令和7年度 大阪市決算

(一般会計・政令等特別会計)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 剩 余 額		
	兆	億	万	円	兆	億	万	円	億	万	円
一 般 会 計	2	0780	9130	7999	2	0512	5524	3862	[187 268]	0796 3606	8457 4137
食 肉 市 場 事 業 会 計		65	2226	8298		65	2226	8298			[0] 0
駐 車 場 事 業 会 計		32	4407	6100		29	6322	5074	[1 2]	9982 8085	2026 1026
母子父子寡婦福祉貸付資金会計		6	8526	5038		4	2587	4676	[2 2]	5939 5939	0362 0362
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計		2847	1292	5202		2837	1988	2342	[9 9]	9304 9304	2860 2860
心身障害者扶養共済事業会計		5	1481	3930		5	1481	3930			[0] 0
介 護 保 険 事 業 会 計		3467	6672	5903		3451	1510	5434	[16 16]	5162 5162	0469 0469
後期高齢者医療事業会計		457	4831	5753		433	5318	1473	[23 23]	9513 9513	4280 4280
公 債 費 会 計		5424	0731	1266		5424	0731	1266			[0] 0

(注) 差引剰余額欄上段〔 〕書きは、実質収支額で内数。

令和7・6年度財政収支比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	7 年度決算	6 年度決算	増減	伸び率
歳 入 ①	2,078,091	2,090,062	△ 11,971	△ 0.6
税 等	1,085,047	1,032,574	52,473	5.1
市 税	896,738	830,468	66,269	8.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	144,768	149,908	△ 5,139	△ 3.4
地 方 交 付 税	43,541	46,534	△ 2,993	△ 6.4
臨 時 財 政 対 策 債	—	5,664	△ 5,664	皆減
特 定 財 源	993,044	1,057,488	△ 64,444	△ 6.1
国 庫 支 出 金	554,590	561,594	△ 7,004	△ 1.2
市 債	93,716	124,744	△ 31,028	△ 24.9
そ の 他	344,738	371,150	△ 26,412	△ 7.1

歳 出 ②	2,051,255	2,065,562	△ 14,307	△ 0.7
人 件 費	303,017	300,395	2,622	0.9
除 < 退 職 手 当	292,798	280,720	12,078	4.3
扶 助 費	759,815	697,035	62,780	9.0
公 債 費	222,026	211,894	10,132	4.8
行 政 施 策 経 費	326,182	370,443	△ 44,261	△ 11.9
投 資 的 経 費	202,580	253,898	△ 51,318	△ 20.2
特 別 会 計 繰 出 金 等	237,636	231,899	5,738	2.5

形 式 収 支 ③	26,836	24,500	2,336	9.5
【①－②】				

繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ④	8,128	3,932	4,196	106.7
---------------------	-------	-------	-------	-------

実 質 収 支 ⑤	18,708	20,568	△ 1,860	△ 9.0
【③－④】				

市 債 残 高				
一 般 会 計	1,904,483	1,997,786	△ 93,302	△ 4.7
除 < 臨 時 財 政 対 策 債	1,319,724	1,334,056	△ 14,332	△ 1.1
全 会 計	2,673,189	2,756,886	△ 83,698	△ 3.0

財 政 調 整 基 金 残 高	309,940	286,949	22,991	8.0
-----------------	---------	---------	--------	-----

※ 譲与税・交付金には、地方特例交付金を含み、交通安全対策特別交付金、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分している。

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（いずれも次頁以降の表、グラフについて同様）

令和7年度一般会計決算のポイント

歳入 ⇒詳細はP5参照

- ・ **市税**が個人市民税や固定資産税・都市計画税の増などにより、**4年連続で過去最高を更新**したものの、
- ・ 万博関連事業の減による府負担分の減などにより**諸収入が減**となったことなどにより、
- ・ 歳入総額は**2兆780億9,100万円**となっています。

歳出 ⇒詳細はP7参照

- ・ 障がい者自立支援給付費などの**扶助費が増**となったものの、
- ・ 万博関連事業などの**行政施策経費**や新大学キャンパス整備事業などの**投資的経費が減**となったことなどにより、
- ・ 歳出総額は**2兆512億5,500万円**となっています。

実質収支 ⇒詳細はP8参照

- ・ 歳入から歳出を差引きした形式収支は268億3,600万円の剰余となっており、
- ・ そこから翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支は**187億800万円の黒字**と、**引き続き黒字基調を維持**しており、**平成元年度以降37年連続の黒字**となりました。

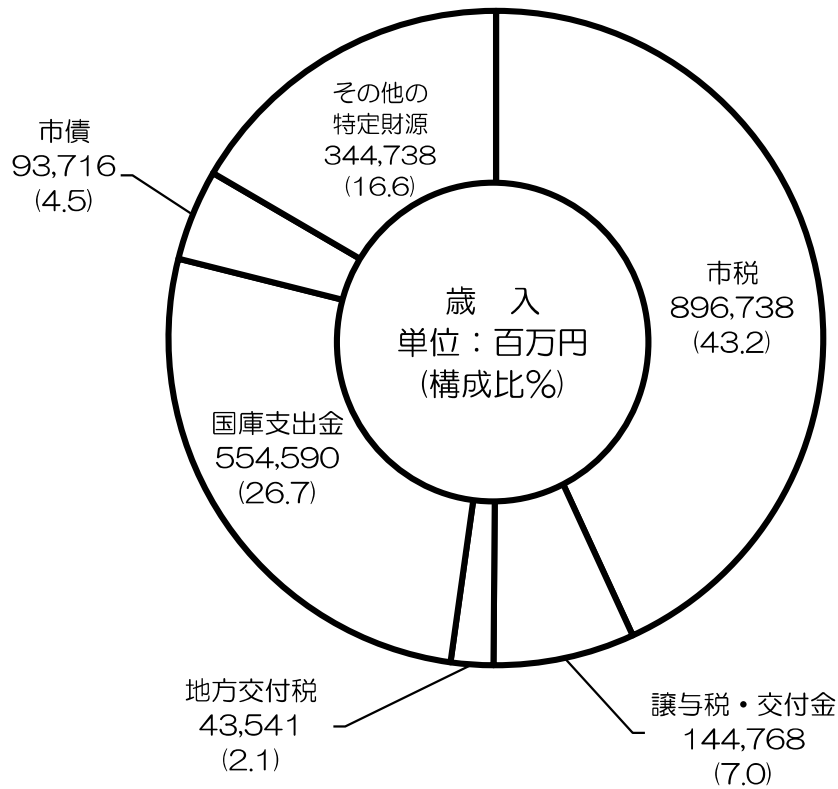
市債残高 ⇒詳細はP9参照

- ・ 一般会計における令和7年度末市債残高は**1兆9,044億8,300万円**と、**12年連続の減**となりました。
- ・ また、**除く臨時財政対策債は1兆3,197億2,400万円**、**全会計の市債残高は2兆6,731億8,900万円**となり、ともに**21年連続の減**となりました。

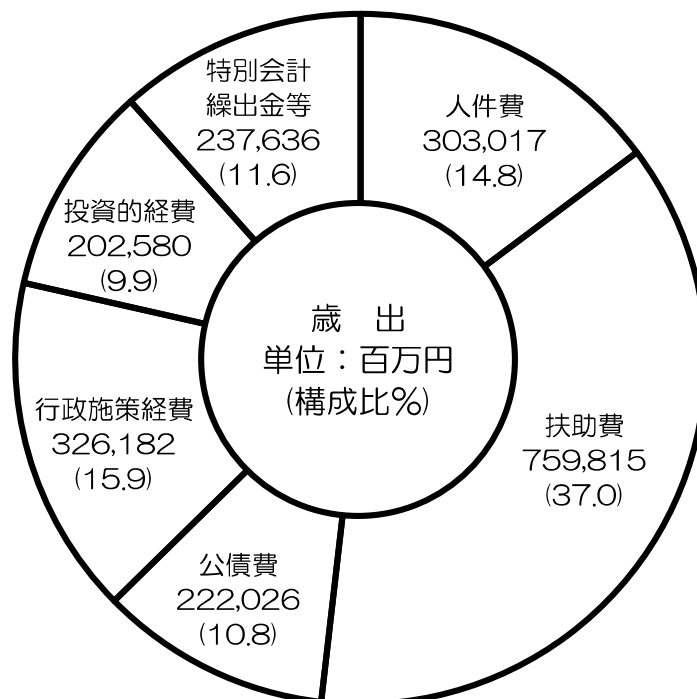
※ 各資料においては、金額を百万円単位で説明しています。〔参考としてP13に用語の解説を記載しています。〕

令和7年度一般会計決算の内訳

歳入決算 2,078,091百万円



歳出決算 2,051,255百万円

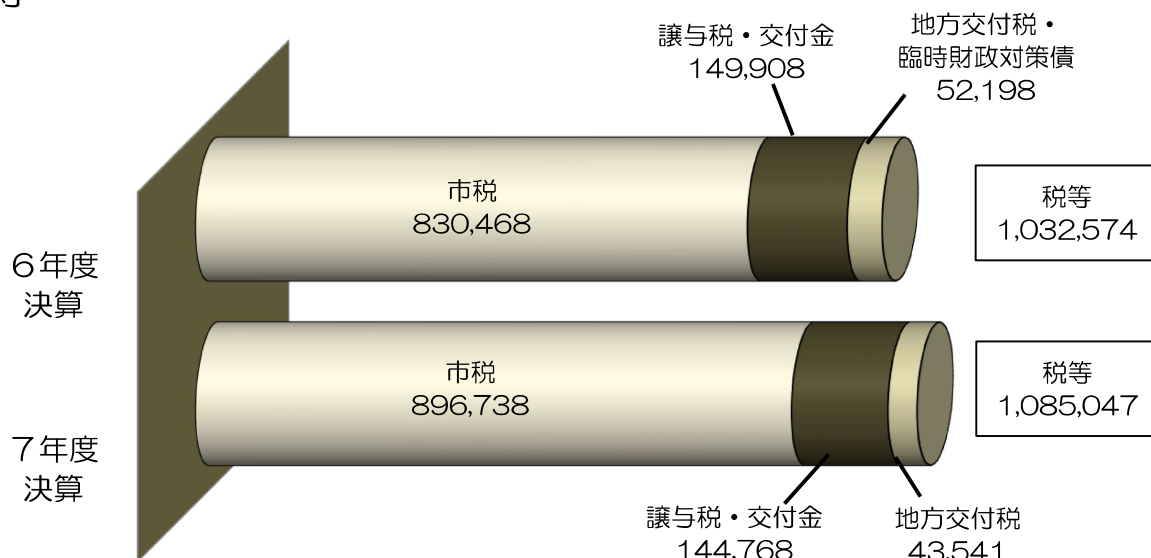


令和7年度一般会計決算の概要

○ 歳 入

◇歳入総額：2兆780億9,100万円〔R6 2兆900億6,200万円〕
 （対前年度比：△0.6% △119億7,100万円）

□ 税 等



・市税（詳細はP10参照）

定額減税の終了や一人当たり税額の増などによる個人市民税の増（+350億9,900万円）に加え、土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増（+186億600万円）などにより、前年度に比べ+8.0%（+662億6,900万円）の8,967億3,800万円となり、4年連続で過去最高となっています。

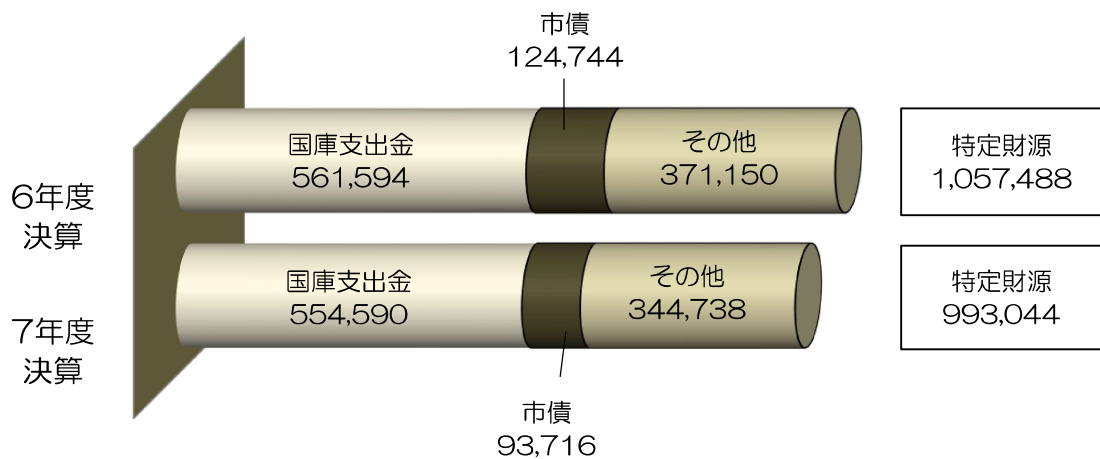
・譲与税及び交付金

定額減税減収補填特例交付金の減（△149億6,300万円）などにより、前年度に比べ△3.4%（△51億3,900万円）の1,447億6,800万円となっています。

・地方交付税

地方交付税は、国の基準財政収入額の算定において、個人市民税が増となったことなどにより、前年度に比べ△6.4%（△29億9,300万円）の435億4,100万円となっています。
 なお、臨時財政対策債については、令和7年度の地方財政対策において新規発行額がゼロとなったため、本市においても皆減（△56億6,400万円）となっています。

□ 特定財源



• 国庫支出金

扶助費〔前年度に比べ+8.5%（+335億3,900万円）の4,301億7,800万円〕の増があるものの、物価高騰対応重点支援給付金〔前年度に比べ△77.7%（△371億9,000万円）の106億4,500万円〕の減などにより、前年度に比べ△1.2%（△70億400万円）の5,545億9,000万円となっています。

• 市債（臨時財政対策債を除く）

新大学キャンパス整備事業〔前年度に比べ△86.9%（△144億9,200万円）の21億8,200万円〕や淀川左岸線（2期）事業〔前年度に比べ△43.1%（△71億7,700万円）の94億6,600万円〕の減などにより、前年度に比べ△24.9%（△310億2,800万円）の937億1,600万円となっています。

• その他の特定財源

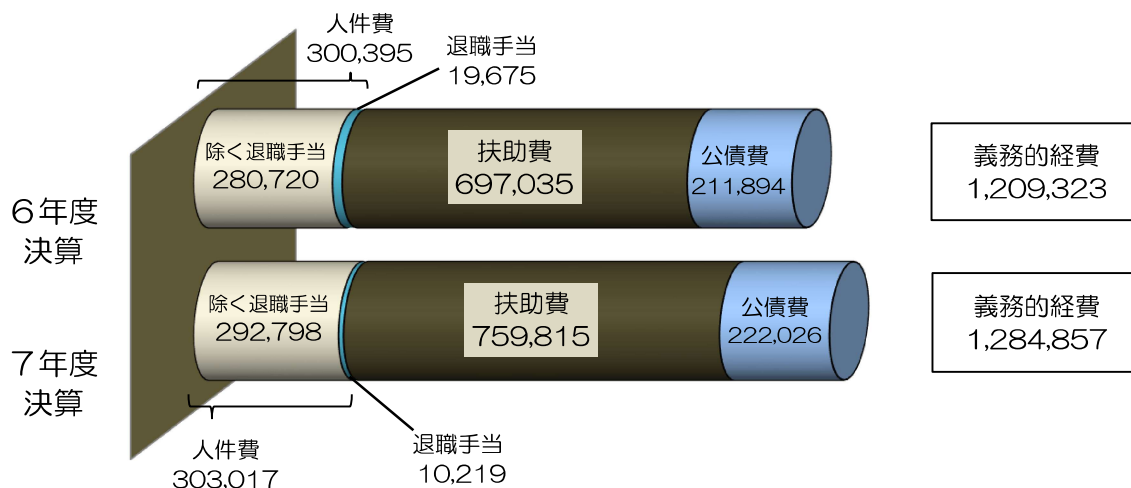
万博関連事業の減による府負担分の減などにより、諸収入〔前年度に比べ△28.6%（△306億7,100万円）の764億2,800万円〕が減となったことなどにより、前年度に比べ△7.1%（△264億1,200万円）の3,447億3,800万円となっています。

○ 歳 出

◇ 歳出総額：2兆512億5,500万円〔R6 2兆655億6,200万円〕

（対前年度比：△0.7% △143億700万円）

□ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）



・ 人件費

定年引上げに伴う退職手当の減があるものの、給与改定による増などにより、前年度に比べ+0.9%（+26億2,200万円）の3,030億1,700万円となっています。なお、退職手当を除いたベースでは、前年度に比べ+4.3%（+120億7,800万円）の2,927億9,800万円となっています。

・ 扶助費

障がい者自立支援給付費〔前年度に比べ+18.5%（+323億2,700万円）の2,070億4,100万円〕や児童手当〔前年度に比べ+29.5%（+117億800万円）の514億1,100万円〕の増などにより、前年度に比べ+9.0%（+627億8,000万円）の7,598億1,500万円となっています。

・ 公債費

元金償還金の増などにより、前年度に比べ+4.8%（+101億3,200万円）の2,220億2,600万円となっています。

□行政施策経費

7年度決算 3,261億8,200万円 〔6年度決算 3,704億4,300万円〕

- 上下水道料金の減額による市民生活への支援〔前年度に比べ皆増（+75億9,600万円）〕の増があるものの、万博関連事業〔前年度に比べ△65.1%（△405億2,600万円）の217億6,500万円〕の減などにより、前年度に比べ△11.9%（△442億6,100万円）の3,261億8,200万円となっています。

□投資的経費

7年度決算 2,025億8,000万円 〔6年度決算 2,538億9,800万円〕

- 新大学キャンパス整備事業〔前年度に比べ△84.0%（△157億5,900万円）の30億500万円〕や淀川左岸線（2期）事業〔前年度に比べ△34.0%（△95億1,000万円）の184億6,000万円〕の減などにより、前年度に比べ△20.2%（△513億1,800万円）の2,025億8,000万円となっています。

□特別会計繰出金等

7年度決算 2,376億3,600万円 〔6年度決算 2,318億9,900万円〕

- 令和6年度決算剰余金等を財源とした財政調整基金への積立〔前年度に比べ+26.5%（+48億2,200万円）の229億9,100万円〕の増などにより、前年度に比べ+2.5%（+57億3,800万円）の2,376億3,600万円となっています。

○ 実質収支

◇歳入額－歳出額－翌年度へ繰り越すべき財源＝187億800万円
〔R6 205億6,800万円〕（対前年度比：△18億6,000万円）

（単位：百万円）

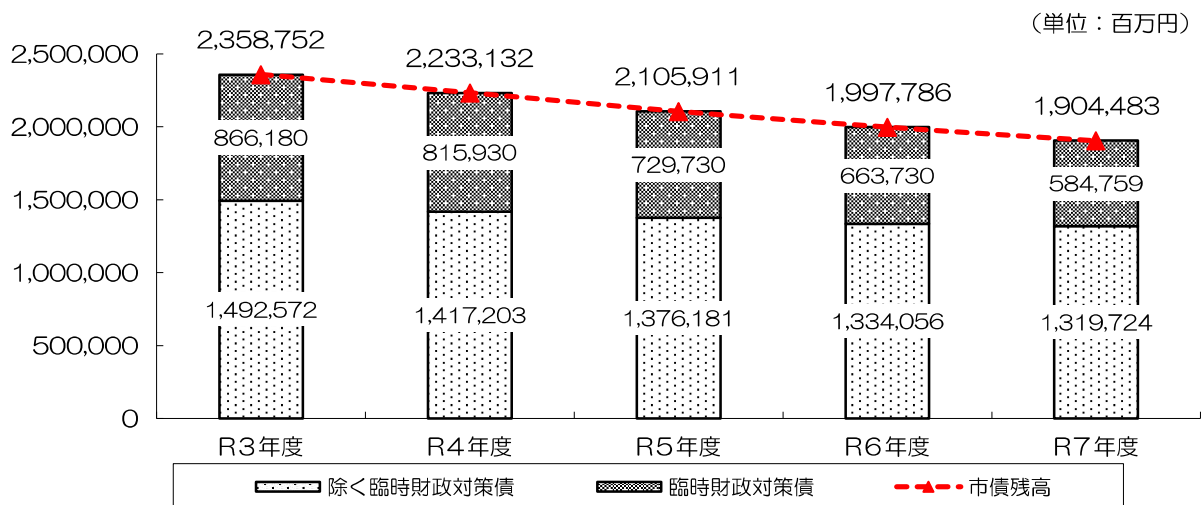
	①歳入額	②歳出額	③形式収支 (①-②)	④翌年度へ 繰り越すべき 財源	⑤実質収支 (③-④)
6年度決算	2,090,062	2,065,562	24,500	3,932	20,568
7年度決算	2,078,091	2,051,255	26,836	8,128	18,708
増△減	△ 11,971	△ 14,307	2,336	4,196	△ 1,860

- 引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降37年連続の黒字となっています。

○ 市債残高

◇一般会計市債残高：1兆9,044億8,300万円

〔R6 1兆9,977億8,600万円〕（対前年度比：△4.7% △933億200万円）

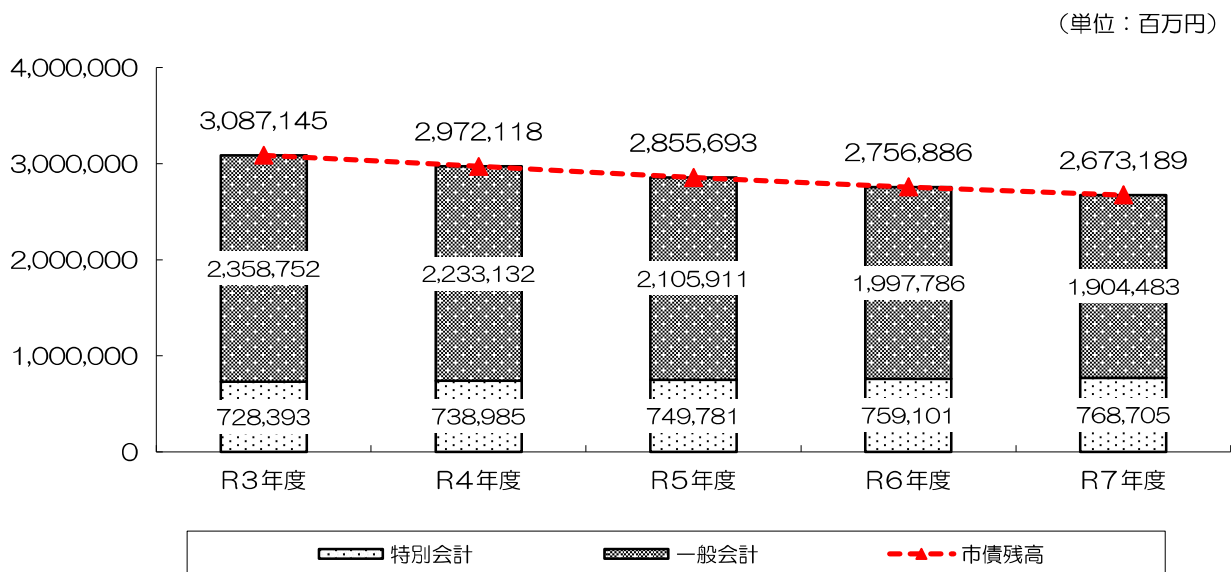


- 一般会計における市債残高は、前年度に比べ△4.7%（△933億200万円）の1兆9,044億8,300万円となり、12年連続の減となりました。
- また、臨時財政対策債を除いた市債残高についても、前年度に比べ△1.1%（△143億3,200万円）の1兆3,197億2,400万円となっており、21年連続して減少しています。

〔【参考】・市民一人当たりの市債残高 7年度：67万8千円 6年度：71万6千円〕

◇全会計市債残高：2兆6,731億8,900万円

〔R6 2兆7,568億8,600万円〕（対前年度比：△3.0% △836億9,800万円）



- 全会計の市債残高についても、21年連続して減少しています。
（ピーク：平成16年度 5兆5,196億100万円）

【参考】令和7年度 市税決算の状況

(単位：百万円・%)

区 分	R 7 決 算	R 6 決 算	増減	伸び率
市 税 総 計	896,738	830,468	66,269	8.0
市 民 税	410,451	365,350	45,101	12.3
個人市民税	265,198	230,099	35,099	15.3
法人市民税	145,253	135,251	10,002	7.4
固 定 資 産 税	349,293	333,432	15,861	4.8
土 地	143,340	136,432	6,908	5.1
家 屋	159,550	154,108	5,441	3.5
償 却 資 産	46,207	42,660	3,547	8.3
交 付 金	197	232	△ 35	△ 15.2
軽 自 動 車 税	2,308	2,252	57	2.5
市 た ば こ 税	33,852	32,149	1,703	5.3
入 湯 税	339	318	21	6.5
事 業 所 税	30,198	29,417	781	2.7
都 市 計 画 税	70,295	67,550	2,745	4.1
土 地	35,314	33,753	1,560	4.6
家 屋	34,981	33,796	1,185	3.5

※令和6年度決算について、個人市民税における定額減税の影響額は△14,980百万円

◆ 7年度決算は、5年連続の増

(4年連続で過去最高を更新)

<主な税目の増減>

○ 個人市民税

定額減税の終了による増、一人当たり税額の増 など

○ 法人市民税

企業収益の増 など

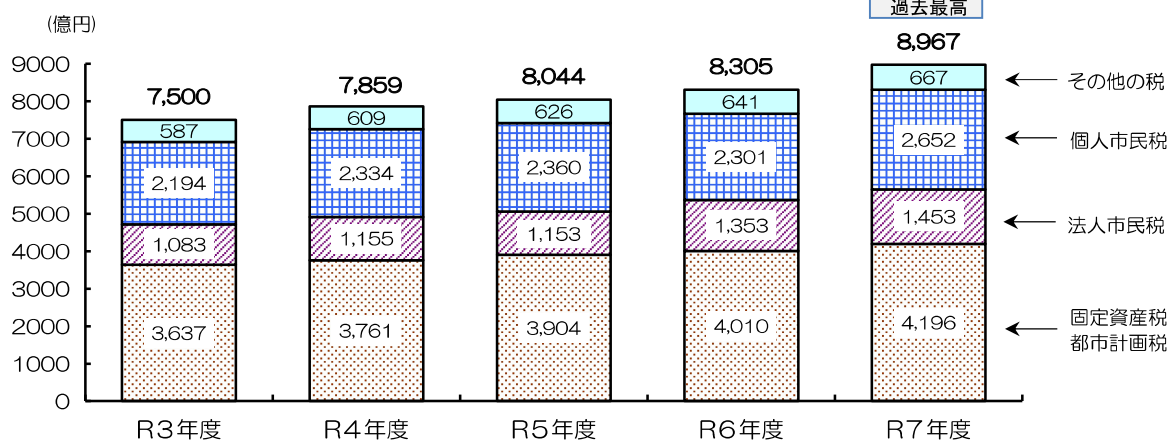
○ 固定資産税・都市計画税

土地の負担調整措置による増、家屋の新增築による増 など

◆ 収納率

	R7 決算	R6 決算
収納率	98.9%	98.9%
うち現年課税分	99.5%	99.6%

(参考) 市税収入の推移



【参考】令和7年度 物価高騰対応経費

(単位：億円)

	歳 出	国庫 支出金	うち 地方創生 臨時交付金	府 支出金	そ の 他	一般財源
物価高騰対応重点支援給付金	105	106	106	0	0	△1 ※1
上下水道料金の減額による市民生活への支援	76	7	7	0	0	69
プレミアム付商品券事業	0	0	0	0	0	0 ※2
物価高対応子育て応援手当支給事業	71	70	0	0	0	0
社会福祉・医療関係施設等に対する支援金	27	27	27	0	0	0
市民利用施設（指定管理者制度導入施設） における電気代等物価高騰影響に対する支援	1	0	0	0	0	1
合 計	279	211	140	0	0	69

※1 概算払いにより交付金の支払いを受けたことから、一時的に超過が発生したもの（国に返還予定）

※2 当該事業の業務委託者選定に係る経費として、歳出及び地方創生臨時交付金の決算額 119千円

別途、令和8年度当初予算に歳出229億円及び地方創生臨時交付金133億円を計上

【参考】一般会計収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入額 A	歳出額 B	形式収支 A-B	実質収支	市 税		一般会計 市債残高	左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
					金 額	構成比			
平成8	1,874,320	1,860,952	13,368	917	777,637	41.5	1,499,222	—	3,805,307
9	1,853,741	1,845,330	8,411	790	775,187	41.8	1,713,113	—	4,104,080
10	1,874,215	1,860,147	14,068	522	738,656	39.4	1,939,688	—	4,513,296
11	1,919,373	1,915,096	4,277	362	712,955	37.1	2,140,991	—	4,758,849
12	1,878,689	1,869,980	8,709	376	686,522	36.5	2,311,987	—	4,980,654
13	1,888,297	1,883,998	4,299	310	665,501	35.2	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,811,064	1,808,463	2,601	246	635,039	35.1	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,757,022	1,754,417	2,605	192	613,049	34.9	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,748,534	1,746,685	1,849	229	618,500	35.4	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,698,636	1,697,039	1,597	254	628,573	37.0	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,604,472	1,601,729	2,743	366	652,624	40.7	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,596,439	1,592,626	3,813	434	678,485	42.5	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,581,453	1,579,336	2,117	449	670,787	42.4	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,698,247	1,696,449	1,798	389	623,613	36.7	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,679,014	1,677,671	1,343	408	626,018	37.3	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,692,888	1,691,678	1,210	453	636,066	37.6	2,827,796	2,361,050	4,999,253
24	1,735,058	1,733,794	1,264	411	627,006	36.1	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,711,583	1,686,495	25,088	24,223	641,870	37.5	2,831,245	2,203,135	4,825,790
26	1,709,192	1,702,112	7,080	434	659,256	38.6	2,811,485	2,134,663	4,668,602
27	1,692,524	1,691,082	1,442	401	660,088	39.0	2,690,891	1,968,510	4,456,659
28	1,583,311	1,581,889	1,422	400	659,473	41.7	2,941,117	2,185,525	4,276,841
29	1,751,687	1,750,324	1,362	420	675,404	38.6	3,328,407	2,518,892	4,138,041
30	1,720,676	1,718,605	2,072	429	737,441	42.9	2,783,034	1,933,621	3,559,472
令和元	1,770,651	1,763,457	7,194	2,672	776,114	43.8	2,623,668	1,751,469	3,363,165
2	2,048,692	2,020,792	27,900	13,041	744,663	36.3	2,452,834	1,580,895	3,183,130
3	2,009,154	1,968,220	40,934	30,796	750,030	37.3	2,358,752	1,492,572	3,087,145
4	1,943,924	1,912,828	31,096	25,773	785,946	40.4	2,233,132	1,417,203	2,972,118
5	1,980,488	1,957,306	23,183	16,433	804,353	40.6	2,105,911	1,376,181	2,855,693
6	2,090,062	2,065,562	24,500	20,568	830,468	39.7	1,997,786	1,334,056	2,756,886
7	2,078,091	2,051,255	26,836	18,708	896,738	43.2	1,904,483	1,319,724	2,673,189

※27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※29年度の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

【参考】用語解説

○ 一般会計とは

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。
例えば、高齢者や障がい者などの福祉施策、市営住宅などの住宅施策、小学校・中学校などの教育施策などが一般会計で計上されます。
大阪市では、このほかに8つの政令等特別会計、3つの準公営企業会計及び2つの公営企業会計があります。

○ 税等とは

用途が特定されておらず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債などが含まれます。

・ 地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

・ 臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

借り入れたお金は、市の債務として返済していくことになりますが、その返済費用は後年度の地方交付税額の算定に反映されることになっています。

○ 財政調整基金とは

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、地方公共団体の「貯金」のようなものです。

○ 実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額（黒字、赤字）をみるもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額のことです。

○ 普通会計との違い

9月に公表した普通会計決算見込は、総務省が全国の地方公共団体相互間で比較できるよう設定している会計区分であり、大阪市の場合、普通会計（公営事業会計を除くすべての会計）には一般会計のほかに特別会計の一部を含んでおり、また、統計処理上の取り扱いも一部異なるため、一般会計決算とは違った数値となっています。

・ 大阪市における普通会計

$$\text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

・ 統計処理上の違い（市債残高）

一般会計 ⇒ 満期時に一括して償還額全額を起債残高より減少

普通会計 ⇒ 公債償還基金への毎年度積立額を起債残高より減少